

2021年1月14日

収録：ワームスタジオ

ナレーター：松丸智子

みなさん。ーじゅんじゅんは。

私たちは、日本全国の労働者でつくる労働組合、

全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2021年の春闘が始まりました。

新型コロナウイルスの感染拡大で、

私たちの働き方や暮らしは大きな影響を受けています。

大変な時だからこそ、労働者・国民のいのちと暮らしを守るために、

働く者の賃金と労働条件の改善が欠かせません。

一緒に、声を上げましょう。

(1)

みなさん。

新型コロナウイルスの感染拡大で私たちの生活は一変しました。

雇用悪化、賃金引き下げの動きが強まっています。

特に、非正規労働者や働く女性にその痛みは集中し、

職を失ったり、収入が激減したりする労働者が多くいます。

しかし菅政権は、国民に自助共助を押し付けようとしています。

一方で、コロナでも大企業は利益を溜め込み、

内部留保は空前の459兆円を超えました。

そして株価は上がり続け、株を持っている大金持ちの儲けは倍増しています。

働く人の収入は一向に上がる気配がなく、貧富の格差はますます広がるばかりです。

こんな時だからこそ、格差の解消を目指すべきです。

私たちが目指すのは、

公助の強化でお互いを支えあう社会の実現です。

「コロナだから仕方ない」と諦めずにご一緒に声をあげましょう。

コロナを乗り越え、景気を回復させる、いちばんの特効薬は、

働く人の賃金を上げて消費を増やし、地元地域でお金を回すことです。

地域の経済を活性化させることが必要です。

大企業はためこんだ内部留保を、働く人の賃金アップや、

下請けへの適正な支払いに回し、社会的な責任を果たすべきです。

私たちは日本全国で

「誰でも月額2万5千円以上、時間額150円以上の賃上げ」

を求めて交渉し、声をあげています。

今年の春闘で、なんとしても大幅な賃上げをかちとるためには、

働くみなさんの声が必要です。

ご一緒に声をあげていきましょう。

みなさん、

私たち全労連は、全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル☎0120 378 060、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

コロナ禍で経営が大変な企業も少なくありません。

国や自治体の支援策も活用し、雇用を守ってこの困難を乗り越えましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや、解雇・雇止めをなくしましょう。働き方を改善したい方や、労働組合への加入や結成の相談はお気軽に、0120 378 060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

(2)

みなさん

日本は世界トップクラスの病床数を持ちながら、欧米に比べて格段に感染者が少ないにも関わらず、医療体制がひっ迫しています。なぜでしょうか。

それは、自民党中心の社会保障削減政策に根源があります。

この20年余りで、保健所の数は7割以下に、感染症対応のベッドは5分の1に減らされてきました。

人口当たりの医師・看護師数も日本はOECD平均を下回っています。

新型コロナウイルスの感染拡大で、病院の経営は悪化し、

医療従事者の労働条件も悪化しています。

それなのに、

政府は全国の公立・公的病院400余を再編統合する計画を諦めていません。今必要なのは医療機関の赤字の補填と徹底した検査体制の確保です。

医療や介護を始め、暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの多くは、低賃金で不安定な雇用で働いています。

労働条件の改善を求める運動に一緒に取り組みましょう。

コロナ対応のための十分な財源を確保し、

地域医療の要となる公的病院を守るための署名運動に取り組んでいます。

ぜひご協力ください。

働く人々、国民が声を上げれば政治は動きます。

長年求められてきた少人数学級へ、

ついに40年ぶりに政府が動き出しました。

感染対策のためにも、ゆたかな学びを保障するためにも、

30人さらには、20人学級を目指してさらに声をあげましょう。

コロナ禍での給付金や助成金などは、

自粛と補償はセット、という国民の強い世論が政府を動かし実現しました。

いまの感染拡大を食い止め、コロナ後に安定した仕事と暮らしを取り戻すためにも、

諦めないで声をあげましょう。

格差をなくして、8時間働けばふつうに暮らせる社会の実現で、

希望ある社会をつくる運動を一緒に進めましょう。

(3)

みなさん

日本の最低賃金は平均で時給902円、

フルタイムで働いても月に15万円ほどにしかなりません。

東京と神奈川では時給1000円を超えましたが、

都道府県によつては、最大で221円もの差があります。

低い最低賃金では働いても子どもを持つ余裕がでず、

人口減少に拍車をかけています。

また、最低賃金の低い地域から高い地域に人口が流出し、

地域経済の疲弊を招いています。

人間らしい暮らしをするためには時給でいくら必要かを調査したところ、

地方でも都市部でも、時給1500円程度必要だということがわかりました。

「どこでも、だれでも、暮らしていける賃金」にするために、最低賃金を1500円にすること、

そして、全国で一律の最低賃金制度をつくる必要があります。

その実現のために、

政府による中小企業への支援を拡充させるよう求めていきましょう。

どこでも安心して生活し、働ける地域を一緒につくりましょう。

(4)

コロナ禍の下、働き方も大きく変わっています。

ハラスメントや長時間労働、待遇の格差、不安定な雇用といった、

働く上での理不尽さを改善する必要があります。

人手不足が深刻な職場も多く、そのために業務過多となり、

メンタルに変調をきたして休業する人や、

最悪の場合は過労死してしまう人が後を絶ちません。

非正規雇用で働く人への不合理な差別は法律で禁止されています。

中小企業も含めて残業時間が規制され、

年間、最低5日の有給休暇の取得が求められます。

すべての企業に労働基準法を守らせ、

社会的責任を果たすことを求めていきましょう。

8時間働けば人間らしい暮らしができる、

働くルールの確立を、労働組合と一緒にすすめていきましょう。

困ったこと、わからないことがあれば、ぜひ労働組合の全労連にご相談ください。

(5)

みなさん

菅政権は、就任早々、日本学術会議のメンバー6人の任命を拒否しました。学問の自由を真つ向から否定し、民主主義をないがしろにする態度です。

さらに、日本国憲法について安倍政権の方針を引き継ぎ、

憲法9条改悪を始め、国民主権や人権保障の枠組みを変えようとしています。

緊急事態宣言が出されるなど、行政が基本的人権を制限する事態が進む中、民主主義の価値はより高まっています。

しかし、自民党の改憲草案では、民主主義や個人の基本的人権が軽視されています。

菅政権は、そうした自民党改憲草案を基にまとめた4項目の改憲案を成文化し、国会に提出することを狙っています。

今までは「戦争放棄」を掲げて国際的な信頼を得てきた日本ですが、

憲法に手をつけられたら、

アメリカの起こした戦争に強制的に参加させられる国になる危険性があります。

菅首相・自民党などがねらう改憲発議を止めるために一緒に声をあげましょう。

(6)

みなさん

いま沖縄では、菅政権が米軍の新基地建設を進めています。

美しい海を埋め立てていますが、工事は技術的に困難だと言われ、

土砂の投入は全体のわずか数パーセントしか進んでいません。

基地があるゆえの苦しみを将来の世代に押し付けてはなりません。

いま、急速に敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論が進んで今すめられています。敵基地攻撃能力とは、「攻撃を受ける前に相手を先制攻撃する能力」のことです。「専守防衛」の原則を破る憲法違反であり、国際法にも違反するものです。国民の命を危険にさらす敵基地攻撃能力の保有を許してはなりません。日本国憲法9条で、そうした動きに縛りをかけつづけることが必要です。

1月22日に、核兵器禁止条約が発効しました。

これによって、核兵器は国際的に違法化され、国際社会の規範として核兵器の製造、貯蔵、使用や使用の威嚇などが禁止されます。

被爆者の声にこたえ、日本政府に条約の署名・批准を求める世論を広げましょう。今年には総選挙の年となります。

全ての国民の命とくらしを守る政治を実現するため、いまこそ、改憲反対を求め、草の根から声を上げていきましょう。市民の共同、市民と野党の共闘を広げて、近く実施される総選挙で勝利し、政治を変え、憲法が生きる新しい政治を実現させましょう。

(7)

みなさん

消費税が10%に引き上げられ、さらにコロナ禍が追い打ちをかけ。日本経済全体が冷え込んでいます。

世界では、コロナ禍のもと、暮らしや営業への支援策として、消費税・付加価値税減税に踏み切った国・地域が50にのぼることが分かりました。多くの国が観光や宿泊、飲食業を対象に減税しています。

文化、芸術への減税をする国もあります。

国民生活や中小業者の営業支援のために、消費税の減税に踏み出すべきです。

そのためには、政治の転換が必要です。

今の大企業ばかり優遇する政策をやめさせ、社会保障を充実させて、

国民の暮らしを優先する政治を実現しましょう。

(7)

みなさん

今年は東日本大震災から10年になりますが、

今も多くの方が避難生活を余儀なくされています。

台風や大雪など異常気象の被害が日本列島各地で相次ぎました。

一刻も早く、被災者の暮らしと生業を元通りにすることが必要です。

政府は東京電力福島第一原発事故が収束していないのに、

全国で原発の再稼働を進めようとしています。

住民の命や安全より、大企業の利益を優先しようとする菅政権に、

「原発NO!」の声をあげましょう。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

原発ゼロの日本を実現しましょう。